



永井 孝佳 議員



不登校について

問 本市の不登校児童・生徒数を伺う。

答 令和5年度は小学生が43名、中学生が88名。令和6年度は令和7年1月現在で小学生が35名、中学生が93名。

問 不登校の理由にはどのようなものがあるのか。

答 千葉県で中学校の「不登校の理由上位三つは」[学校生活に対してやる気がでない等]34・2%、「不安・抑うつ」25・3%、「生活リズムの不調」20・5%となっている。なお、いじめの被害による不登校は0・7%となっている。

問 長期間不登校だった中学生の進路は。

答 不登校生徒だけに特化したデータは把握していないが、県教育委員会が令和6年度に実施した進路状況調査結果によると、市全体の中学校等卒業者の進路状況は、99・2%が高等学校等へ進

学している。進路に関する3者面談は生徒の状況を踏まえ、面談場所や時間帯を配慮し、実施している。保護者との連絡を密にするとともに、必要に応じて家庭訪問により進路希望を把握するなど丁寧な進路指導を行っている。

ふるさと納税について

問 返礼品に沢山商品を増やしてお得感を出し、ふるさと納税を増やせないか。

答 沢山商品が人気なのは商品の開発には、企業と連携した商品開発と効果的なPRが得意な中間業者への委託が必要と考えている。現在、令和7年度からの見直しを検討している。

問 市長がトップセールスマンとなって、市外の会社関係者に企業版ふるさと納税をお願いできないか。

答 お会いする企業に対して積極的に制度の内容と本市の魅力を伝え、多くの企業にご賛同いただけるように努めていく。

問 その他の質問事項

- 賃貸住宅のバリアフリー化について
- 個別避難計画について
- 通学路の安全について

高齢者福祉の充実について

問 2025年度が新しい予算により、スタートするとともに、5人に1人が75歳以上の社会となる2025年問題の始まりでもある。この2025年問題を旭の持つポテンシャルを最大限に活用し、しなやかに、旭らしく解決していく方法を考えていくため

に質問する。高齢者の介護予防を目的としたプログラムの実施状況と、その成果や課題についてどう評価しているか。また、将来の介護予防施策を地域、行政、民間がどう協力して実現していくのか、具体的な戦略を伺う。

答 本市では介護専門職による訪問型・通所型サービスの提供のほか、地域住民によるボランティアや民間事業者のサービスの活用など、多様な主体が実施する支援体制を充実させることで、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、取り組み

を進めている。

問 通所型サービスの需要に対する対応状況について、現在のサービス提供体制は十分であると考えているか。また、移動手段のない高齢者に対して、どのような移動支援サービスが提供されているか伺う。

答 高齢者が自宅で自立した生活を続けられるよう、サービス提供体制の構築を進めており、時代のニーズに合わせていく必要があると考えている。移動支援サービスは、介護予防教室や通いの場などの実施場所まで送迎するサービスを実施している。

移住・定住の促進について

問 移住・定住を促進するため、特に仕事を引退した元気な高齢者層をターゲットにした政策を推進することが地域の活性化につながるかと考えるが見解を伺う。

答 高齢者層のみをターゲットとした政策ではないが、生涯活躍のまちあさひ形成事業として、元気な高齢者と子育て世代を中心とした都市住民の誘致と雇用の創出による若者世代の流出抑制、それと流入促進を実現し、市全体の活性化を図っていく。



戸村 ひとみ 議員

